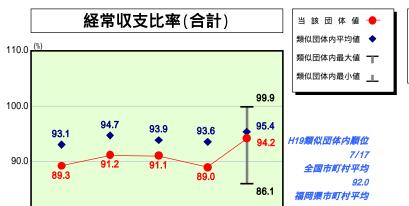
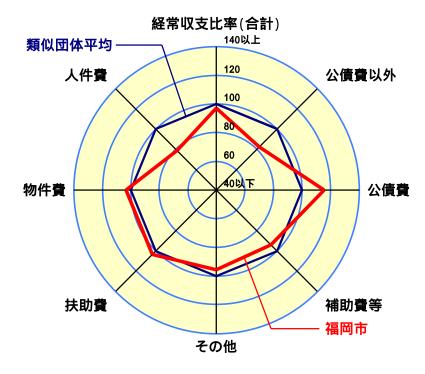
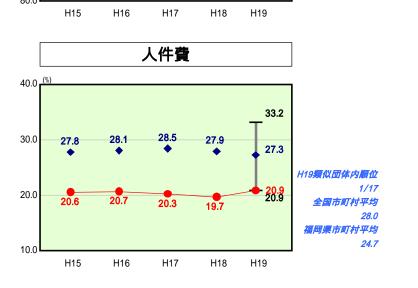
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

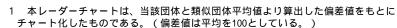
経常収支比率の分析











当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類 した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



ι 経帯以又に平(古訂T) 」 経常収支比率は、類似団体の中で中位に属します。今後は、平成20年に策定した「財政リニューアルブラン」に基づき、経常経費の縮減に努めていきます。

本市は他都市に先駆けて、業務の電算化や民間委託の推進、公設民営などによる直営施設の抑制などを進めてきたことから、人件費に係る経 常収支比率は、類似団体の中で最も低い水準にあります。今後とも、事務事業の廃止や外部委託化の推進、ITの活用による事務処理の効率化な

1 初川県」 ごみ以集を他都市に先んじて外部委託化したことにより物件費は増加しましたが、物件費に係る経常収支比率は、類似団体の中で中位に属しま す。今後とも、施設管理の効率化・コスト縮減や、既存の事務事業の内容、効果などの検証、見直しなどを進めていきます。

は 大川寅」 生活保護率や全体の保育所数に占める民間保育所数の割合が高いことなどから、扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の中で高い水準となっています。対象者の増加や新たな課題にも対応していけるよう、事業の必要性や効果の検証に基づく再構築など、制度の見直しに取り組んで

公債費は、類似団体の中でも、高水準のところに位置しています。パブル経済崩壊後、国の経済対策への対応として市債を活用し、生活基盤整 備を進めたことなどにより、公債費や下水道、地下鉄などの公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が大きくなっています。近年、 市債発行額を抑制しておりますが、今後も、平成20年6月に策定した「財政リニュ - アルブラン」に基づき、更なる市債発行額の抑制に努めていき

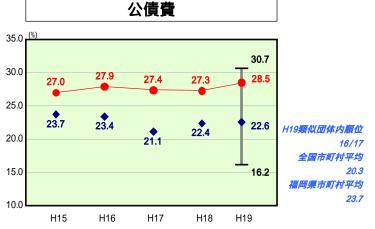
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体の中で中位に属します。大きな割合を占める下水道事業への負担金が、類似団体より少ないことが 要因と考えられます。今後とも、維持管理費など経費の縮減に努めていきます。

その他は、経常的な経費のうち、人件費、物件費、扶助費、公債費、補助費等を除くもので、その約8割が繰出金となっています、繰出金は、国民健康保険に加入する低所得者の保険料減免にかかるもの、介護や老人医療に関する公費負担であり、高齢化の進行により、今後、一定の増加

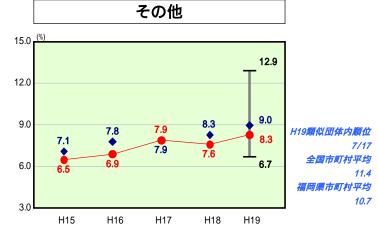
1 盲辺性政事未見 | 道路、下水道など立ち遅れていた基盤整備を積極的に推進した結果、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体の平均を上回って います。今後は、社会資本の整備水準が他都市と比較して遜色ない水準に達したことなどから、事業の優先度を見極め、真に必要なものへの重





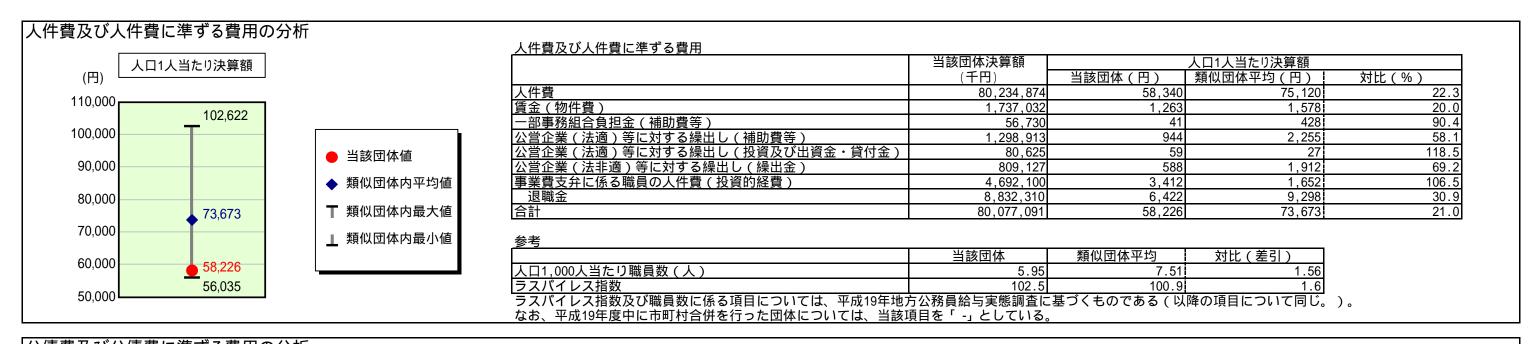




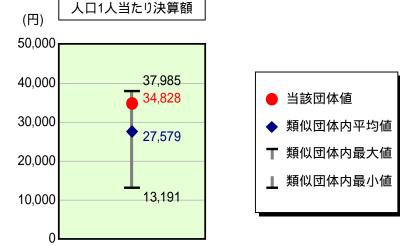


福岡県 福岡市

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)



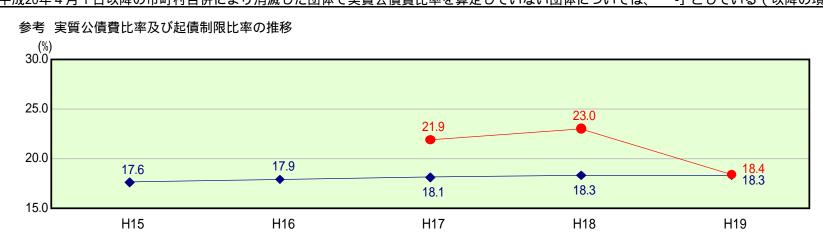
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	40,157,472	29,199	24,413	19.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	42,378,243	30,814	23,372	31.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	28,743,549	20,900	16,642	25.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又 は負担金に充当する一般財源等額	46,158	34	312	89.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	3,342,774	2,431	1,067	127.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	218,423	159	16	893.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	66,988,267	48,708	38,243	
合計	47,898,352	34,828	27,579	26.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「‐」としている(以降の項目について同じ。)。

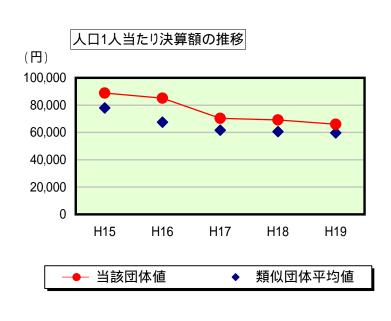


● 実質公債費比率◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 福岡市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額	人口 1 人当たり決算額					
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) -(B)	
H15	117,890,401	88,848	20.0	77,923	13.3	6.7	
うち単独分	57,780,805	43,547	11.6	45,042	11.3	0.3	
H16	113,738,550	85,091	4.2	67,520	13.4	9.2	
うち単独分	59,839,109	44,767	2.8	40,304	10.5	13.3	
H17	95,043,459	70,287	17.4	61,674	8.7	8.7	
うち単独分	59,345,129	43,887	2.0	38,671	4.1	2.1	
H18	94,347,902	69,178	1.6	60,601	1.7	0.1	
うち単独分	52,343,877	38,380	12.5	36,072	6.7	5.8	
H19	90,734,043	65,974	4.6	59,665	1.5	3.1	
うち単独分	44,462,236	32,329	15.8	36,304	0.6	16.4	
過去 5 年間平均	102,350,871	75,876	9.6	65,477	7.7	1.9	
うち単独分	54,754,231	40,582	7.8	39,279	6.4	1.4	